



平成 30 年 1 月 30 日

各 位

会 社 名 オイシックスドット大地株式会社
代表者名 代表取締役社長 高島 宏平
(コード：3182、東証マザーズ)
問合せ先 執行役員管理本部本部長 山中 初
(TEL. 03-6867-1149)

株式会社NTT ドコモとの業務提携に関する基本合意書の締結及び 第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 1 月 30 日開催の取締役会において、株式会社 NTT ドコモ（以下「ドコモ」といいます。）との業務提携に関する基本合意書の締結及びドコモを割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 基本合意書の締結

1. 基本合意書締結の背景、目的及び内容

当社は、より多くの人により食生活を提供することを理念に掲げ、生鮮食品宅配分野の先駆的企業となるべく事業を展開してまいりました。様々な働き方改革と女性の社会進出支援が注目される中、当社の宅配サービスは、生産者とのネットワークを通じた安心安全食材の商品力と使いやすいウェブ注文を武器に、忙しい 30～40 代のご家庭を中心に支持されており、特に主力商品「Kit Oisix」（必要量の食材とレシピをセットにしたミールキット）は高く評価されております。

一方、ドコモは、多くの顧客を保有しており、スマートライフ事業領域において、ABC キッキングスタジオや、食にまつわるトータルサービス「d グルメ」等の食関連サービスを展開しております。また、会員制食品宅配事業を展開するらでいっしゅぼーや株式会社を子会社として有し、同社を通じて、安心・安全にこだわった農・畜・水産物や無添加の加工食品等を提供しております。

近年の EC 業界においては、スマートフォンの一層の普及や SNS 等を活用した販売経路の多様化が進む中で、共働き世帯の増加や健康志向の上昇など、ライフスタイル・価値観の変化に伴う消費者ニーズも多様化しております。一方で、生鮮食品宅配分野では、ミールキット等による時短サービスニーズの急増を背景とした食材及び食品宅配利用の普及を背景に、総合スーパー（GMS）や通販会社等、国内外からの新規参入が相次いでおり、一層の競争激化が予想されます。

このような状況の下、当社は、平成 29 年秋より、ドコモと共同事業の方向性に関する協議の機会を経て様々な検討を行った結果、ドコモとミールキットを主軸とした EC に関する事業（以下「本提携事業」といいます。）において、業務提携に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決定いたしました。

本基本合意書においては、双方が保有するアセット・スキルを活かした役割分担で本提携事業を推進することを前提とし、本提携事業を早期に実現することを目指して、具体的な内容の検討を開始することを両社で合意しております。

2. 基本合意書締結先の概要

ドコモの概要は、後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 6. (1) 割当予定先の概要」に記載のとおりであります。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年1月30日
(2) 基本合意書締結日	平成30年1月30日

Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成30年2月28日
(2) 発行新株式数	普通株式250,000株
(3) 発行価額	1株につき2,520円
(4) 調達資金の額	630,000,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による 株式会社NTTドコモ
(6) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

前記「Ⅰ. 基本合意書の締結 1. 基本合意書締結の背景、目的及び内容」に記載のとおり、当該分野における競争優位性を獲得するため、当社はドコモと、業務提携の合意に加えて、資本面での提携関係を構築することといたしました。本提携の推進により、当社の将来的な企業価値の向上に資すると判断し、ドコモを割当予定先とする第三者割当による新株式の発行を行うことといたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	630,000,000円
② 発行諸費用の概算額	3,000,000円
③ 差引手取概算額	627,000,000円

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用、弁護士費用等の概算額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記の手取概算額627百万円については、ドコモと協働するミールキットを主軸としたECに関する事業における注文システムや物流・生産などに関連する基幹システムの構築、また、ミールキットを製造するための工場・機材などの設備投資に充当する予定であります。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① 基幹システムの開発費用	300	平成30年4月～平成31年3月
② 製造工場の建設費用	200	平成30年4月～平成31年3月
③ 製造機材の取得費用	127	平成30年4月～平成31年3月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

ドコモと協業するミールキットを主軸としたECに関する事業を推進するために、前記「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、資金を投下することが必要不可欠であり、より早期に当社の収益に貢

献させることが、当社の中長期的な企業価値の向上及び既存株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当の発行価額は、最近の当社株価の推移に鑑み、平成30年1月30日開催の取締役会開催日の直前営業日である平成30年1月29日の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の終値（以下「決議日前日の終値」といいます。）である2,800円に対して0.9を乗じた額となる2,520円といたしました。

発行価額の算定においては、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除するために原則として一定の期間の平均値を採用することが合理的であると考えられるものの、当社の平成30年3月期第2四半期の連結業績実績値と当社の平成30年3月期の連結業績予想値を織り込んだかたちで形成されていると考えられる直前50営業日（平成29年11月14日から平成30年1月29日まで）の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の終値平均値である2,477円（円未満四捨五入）が決議日前日の終値である2,800円に対して11.5%のディスカウントとなっている状況等を踏まえ、割当予定先と十分に協議した結果、当該発行価額に決定いたしました。

なお、当該発行価額2,520円は、平成30年1月30日開催の取締役会開催日の直前営業日である平成30年1月29日までの直前1ヶ月間の終値平均値2,631円（円未満四捨五入、以下同様）に対しては4.2%のディスカウント、当該直前営業日までの3ヶ月間の終値平均値2,428円に対しては3.8%のプレミアム、同6ヶ月間の終値平均値2,278円に対しては10.6%のプレミアムであります。また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」では、第三者割当増資の発行価額は、原則として取締役会決議日の直前営業日の株価に0.9を乗じた額以上の価額であるべきこととされており、この発行価額は当該指針に準拠するものであります。

また、上記発行価額については、当社監査役3名（うち社外監査役3名）から、日本証券業協会の上記指針に準拠したものであり、上記と同様の理由により、割当予定先に特に有利な金額には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により割当予定先に割り当てる株式数は250,000株（議決権2,500個相当）であり、平成29年9月30日現在の当社発行済株式数8,013,289株（総議決権数79,665個）に対して、3.12%（当社議決権総数に対し3.14%）の希薄化が生じるものと認識しております。

しかしながら、本第三者割当は、ドコモとの資本面での提携関係を構築することが、ドコモとの間の業務提携を推進する上での関係強化につながり、ひいては将来的な企業価値の向上に資すると考えているため、本第三者割当による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	株式会社NTT ドコモ
(2) 所 在 地	東京都千代田区永田町2丁目11番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉澤 和弘
(4) 事 業 内 容	通信事業、スマートライフ事業、その他の事業
(5) 資 本 金	949,679百万円（平成29年3月31日現在）
(6) 設 立 年 月 日	1991年8月14日
(7) 発 行 済 株 式 数	3,899,563千株（平成29年3月31日現在）
(8) 決 算 期	3月
(9) 従 業 員 数	26,734名（連結）（平成29年3月31日現在）
(10) 主 要 取 引 先	－
(11) 主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行

(12) 大株主及び持株比率 (平成 29 年 3 月 31 日 現在)	日本電信電話株式会社	63.32%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.85%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.68%		
	パークレイズ証券株式会社	1.03%		
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	0.85%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 5)	0.69%		
	STATE STREET BANK WEST CLIE NT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	0.58%		
	THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HO LDERS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	0.54%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9)	0.54%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 1)	0.52%		
(13) 当事会社間の関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。		
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。		
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。		
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)				
	決算期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
連 結 資 本		5,402,616	5,343,105	5,561,146
連 結 資 産		7,146,340	7,214,114	7,453,074
1 株 当 たり 株 主 資 本 (円)		1,386.09	1,409.94	1,492.91
連 結 売 上 高		4,383,397	4,527,084	4,584,552
連 結 営 業 利 益		639,071	783,024	944,738
当 社 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		410,093	548,378	652,538
基本的 1 株 当 たり 当 社 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (円)		101.55	141.30	175.12
1 株 当 たり 配 当 金 (円)		65.00	70.00	80.00

(注) 割当予定先は、東京証券取引所に株式を上場しており、割当予定先が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(平成 29 年 6 月 27 日付)に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況において、反社会的勢力などによる不正な取引の強要は、断固これを拒否することを基本方針とする旨を表明しており、割当予定先及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社が割当先としてドコモを選定した理由は、前記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおりであります。なお、ドコモとの業務提携に関する基本合意の主な内容につきましては、「I. 基本合意書の締結 1. 基本合意書締結の背景、目的及び内容」をご参照下さい。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、本第三者割当により取得する株式について、中長期的に保有する意向である旨の

説明を受けております。

また、割当予定先が提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載された政策保有株式に関する保有方針において、割当予定先は、様々な業界のパートナーとの関係強化や協業促進などを総合的に勘案し、企業価値の向上を図る観点から必要と考える株式を保有する旨を記載しており、政策保有株式に関する議決権について、投資先企業の持続的な成長と企業価値向上の観点から株主として適切に行使する旨を記載しております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

本第三者割当による新株式発行の払込みに要する資金につきましては、割当予定先の平成30年3月期第2四半期の財務諸表により総資産額、純資産額等の状況を把握したうえで、割当予定先に対し資金の調達手段、保有状況と今後の見込み、及びその確実性につきそれぞれヒアリングを行い、払込みに必要な資金の状況として問題ないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成29年9月30日現在）		募集後	
高島宏平	15.73%	高島宏平	15.25%
株式会社ローソン	8.44%	株式会社ローソン	8.19%
株式会社リクルートホールディングス	8.26%	株式会社リクルートホールディングス	8.01%
BNYM TREATY DTT 10 （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行）	5.82%	BNYM TREATY DTT 10 （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行）	5.64%
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社（信託口）	3.95%	日本マスタートラスト信託銀行株式会 社（信託口）	3.83%
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社（信託口）	3.90%	日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社（信託口）	3.78%
藤田和芳	3.22%	藤田和芳	3.12%
五味大輔	2.49%	株式会社NTT ドコモ	3.02%
堤祐輔	2.24%	五味大輔	2.42%
古府裕雅	1.87%	堤祐輔	2.17%

8. 今後の見通し

当社は、本基本合意書の締結及び本第三者割当が、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、平成30年3月期の連結業績への影響は軽微であると考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：百万円）

決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結売上高	18,060	20,158	23,016
連結営業利益	648	774	752
連結経常利益	668	806	778
親会社株主に帰属する当期純利益	347	538	515
1株当たり連結当期純利益(円)	59.74	90.26	87.47

1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり連結純資産(円)	638.07	667.05	1,152.41

※平成29年3月期より連結決算に移行しているため、平成27年3月期及び平成28年3月期は個別財務諸表数値となります。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成29年9月30日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	8,013,289株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	219,788株	2.7%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
始 値	2,580	2,153	1,824
高 値	2,948	2,480	2,680
安 値	1,555	1,650	1,784
終 値	2,166	1,840	2,336

②最近6か月間の状況

	平成29年 8月	平成29年 9月	平成29年 10月	平成29年 11月	平成29年 12月	平成30年 1月
始 値	2,220	2,130	2,125	2,199	2,410	2,567
高 値	2,223	2,139	2,210	2,422	2,567	2,830
安 値	2,087	2,061	2,120	2,155	2,265	2,480
終 値	2,130	2,125	2,182	2,407	2,566	2,800

(注) 平成30年1月については、平成30年1月29日までの状況です。

③発行決議日前営業日における株価

	平成30年1月29日
始 値	2,796
高 値	2,830
安 値	2,758
終 値	2,800

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式 250,000株
(2) 発行価額	1株につき2,520円
(3) 発行価額の総額	630,000,000円

(4)	資 本 組 入 額	1株につき1,260円
(5)	資本組入額の総額	315,000,000円
(6)	募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(7)	申 込 期 日	平成30年2月28日
(8)	払 込 期 日	平成30年2月28日
(9)	割当予定先及び割当 予 定 株 式 数	株式会社NTTドコモ 普通株式250,000株
(10)	そ の 他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以 上